

生物資源経済学専攻

URL:<http://www.reseco.kais.kyoto-u.ac.jp/>

生物資源を巡る産業活動の社会経済的問題、その生態環境保全との調和に関する研究と教育を行っています。農学研究科の中で唯一の社会科学系専攻で、経済学、経営学、社会学、歴史学等を基礎にする学際的研究に特徴があり、農学および関連分野の研究成果を、政策やその他手段を通し、社会に役立てうるようにすることを目的としています。農企業経営情報学講座、国際農林経済学講座、比較農史農学論講座の3講座8分野から構成され、食料・農林業・環境・資源の諸問題に対して、マクロ的視点、ミクロ的視点、社会的歴史的視点から研究しています。より具体的には、国内における食品の安全、経営環境の変化に対する農業経営の強化および地域農業の維持、環境・資源の保全、農山村地域の振興など、我が国が直面する今日的課題を研究するのみならず、気象変動や新興国における急速な経済発展に起因する農産物国際価格の不安定化と貧困層への影響など、国際的な課題、および、以上のような今日的状況を生み出した社会的歴史的経路に関する研究などにも取り組んでいます。

分野名

- 農業食料組織経営学
- 経営情報会計学
- 地域環境経済学
- 食料・環境政策学
- 森林経済政策学
- 国際農村発展論
- 比較農史学
- 農学原論



農業経営・フードシステム・アグリビジネスの サステナビリティと役割・発展

農業経営、食農関連産業・企業（アグリビジネス）、食農支援組織など、利益を追求する私的存在であるとともに社会目標を追求する社会的存在でもあるととらえ、それらの事業やそれらが構成するフードシステムが、サステナビリティ（持続可能性）を確保するための方策や、それぞれの発展の方向・メカニズムの解明を研究課題としております。これまでの農業経営学の上に、人間・倫理・社会制度・認知・リスクなどを重視する経済学、経営学を吸収しながら、理論枠組みの検討を進めております。

農業経営の持続可能性と制度・政策による調整

農業経営の持続可能性は、市場メカニズム・競争原理に基づく利益（経済面の持続可能性）の追求のみでは保障されず、制度・政策による社会的調整により社会面・環境面の持続可能性までが満たされてはじめて実現するものです。農業経営の理念・目標に基づく経営行動・成果と基礎構造、その発展プロセス・メカニズム、さらにはそれら支援制度・政策の国際比較（日本、タンザニア、フランスなど）を行っております。

フードシステムの持続可能性と価格・品質の調整

農業経営同様、フードシステム（農業生産から食品消費までの食をめぐる主体間の関係・連鎖）の持続可能性も大きく揺らいでおり、消費者を含むフードシステムの構成主体が協働し、共存の道を探ることが重要です。その焦点となる調整、特に取引（価格・品質形成など）の調整に着目し、主体間のコミュニケーション・交流、農業を買い支える仕組み（フェアトレード、有機農産物の産消提携・CSAなど）、食品安全・リスク、消費者意識・行動、農産物流通・マーケティングなどのあり方を検討しております。

アグリビジネスと農業食料支援組織（農協・生協など）の役割・影響

超国籍コングロマリット企業から伝統的な家族経営まで多様なアグリビジネスの企業形態があります。その私的役割はもちろん、食料の安定供給（食料安全保障）・景観保全などの社会的な役割や地域発展に与える影響などを明らかにする必要があります。さらに産地体制・地域農業組織・食農支援組織（農協・生協・NPOなど）の役割やアグリビジネスの社会的責任（CSR）事業のあり方についても研究対象にしております。



キリマンジャロの農家経済経営（農林畜複合経営）



■ **キーワード** 農業経営・アグリビジネスの経営目標・行動、フードシステムにおける価格と品質の調整、消費者意識・行動、フェアトレード、有機農産物の産消提携・CSA、アグリビジネスの社会的責任（CSR）、食品安全・リスク

教授：辻村 英之

講師：鬼頭 弥生

E-mail: tsujimura.hideyuki.8m@kyoto-u.ac.jp

E-mail: kito.yayoi.5r@kyoto-u.ac.jp

URL: <https://www.agribusiness.kais.kyoto-u.ac.jp>

農業経営意思決定支援に関する技術開発研究

経営情報会計学分野では、スマート農業に代表される各種の新技术導入に関する農業経営の計数管理、それらの新技术導入に関連した投資・資金問題等の経営計画・管理、デジタル・気候変動時代における農業知識イノベーションシステムの開発・実証に取り組んでいます。具体的な研究領域としては、農業経営学・情報学・会計学・普及学等を基礎としており、農業経営の意思決定支援に資する各種の基礎研究と実証研究に挑戦しています。

農業技術体系DBの構築に関する研究

スマート農業に代表される各種の新技术の普及場面では、それらの技術を導入した場合に必要な費用と便益、作業時間の変化等、様々な情報利用による経営シミュレーションが有効です。これらのシミュレーションを可能にする情報をデータベースとして整理することにより、農業経営における新技术導入や新規就農者の経営設計を支援するための情報基盤の整備をめざしています。

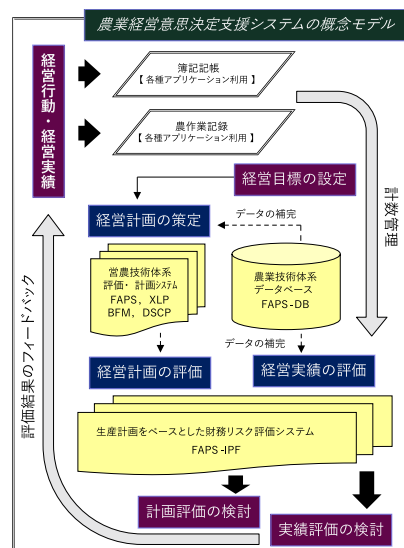
数理計画法の適用による経営計画とリスク評価に関する研究

農業経営が直面する不確実性とリスクは、市況変動、異常気象、病害虫被害等、広範囲にわたります。しかし、従来の農業における経営設計や技術評価の場面では、これらの不確実性やリスクを十分に取込んだ経営計画の策定やその評価が行われてきたとはいえません。

そこで、線形計画法に代表される数理計画法を利用した経営計画策定手法に各種の不確実性とリスクを取り込むことにより、より実践的な経営シミュレーションと農業経営に対する意思決定支援を可能とするシステムの開発に取り組んでいます。

農業知識イノベーションシステムのあり方に関する研究

デジタル化や気候変動が進む現代においては、先行的に技術開発が行われ、それを一方通行的に普及員が農業者へ伝搬する従来のやり方では不十分とされ、地域の農業者、研究者、技術者が一緒になって研究開発を行い、その仲介を普及員が担うという新しい普及の形が必要です。そのためには、農業者や普及員のスキルアップ（人材育成）、より精緻な会計データを収集・解析し、それを技術導入や新規就農、気候変動適応策のアドバイスとして還元する仕組みが不可欠です。OECD加盟国や開発途上国における実例を中心に、新しい農業知識イノベーションシステムのあり方について、理論的・実証的な研究に取り組んでいます。



■ キーワード 農業経営意思決定支援、農業技術体系データベース、農業知識イノベーションシステム、農業経営学の実践性

教授：松下 秀介 准教授：浅井 真康

TEL: 075-753-6293
E-mail: matsushita.shusuke.7z@kyoto-u.ac.jp
URL: <https://www.mia.kais.kyoto-u.ac.jp/>

生物資源経済学専攻 地域環境経済学分野

グローバルな視点で地域農林業と資源・環境問題を研究する

当分野では、我が国および世界各国の地域農林業問題と資源・環境問題をグローバルな視点と、農業経済学、計量経済学、資源経済学、環境経済学、開発経済学の分析方法によって理論的・実証的に分析し、農山村地域と農林業の持続可能な発展の方策について探求しています。

地域農林業問題の研究

経済のグローバル化が進む中で、地域農林業と地方経済は厳しい国際競争に晒され、疲弊しつつあります。また少子高齢化の中、耕作放棄地の拡大などの問題も顕在化しています。農山村地域を活性化する共同体のあり方や制度設計という視点で、農山村の持続可能な発展の方策を研究しています。



環境資源問題の研究

土地や水資源は食料生産にとってかけがえのない資源です。グローバルな社会経済環境の変化や地球温暖化等の環境変動が進む中、限られた資源を現世代のみならず将来世代のために有効利用するための政策が必要とされています。当研究室では、持続可能な農林業と水や土地など地域の最適資源管理についての理論的・実証的な研究を行っています。また地域の共有資源を管理するさまざまな組織の実態やその将来像についても日本、アジア、アフリカを対象地域として研究を行っています。



農産物貿易と農業保護政策の比較研究

経済のグローバル化が進む今日、地域農業問題の対処や発展の道筋等が国際的なルールと国際競争環境にも強く左右されています。当研究室ではWTOの農業交渉やFTA/EPA 締結動向を追跡しながら、アジア地域の経済発展や貿易政策の動向が日本農業や地域経済に及ぼしうる影響を分析し、また日本を含む先進国と主要途上国の国内農業保護政策の比較研究を行っています。

■ **キーワード** 地域の最適資源管理、持続的農業発展、食料安全保障、WTO、FTA、農産物貿易、農業保護政策の国際比較、中国農業問題

教授：加 治 佐 敬 准教授：沈 金 虎

TEL: 075-753-6206
E-mail: kajisa.kei.7x@kyoto-u.ac.jp
URL: <http://www.ree.kais.kyoto-u.ac.jp>

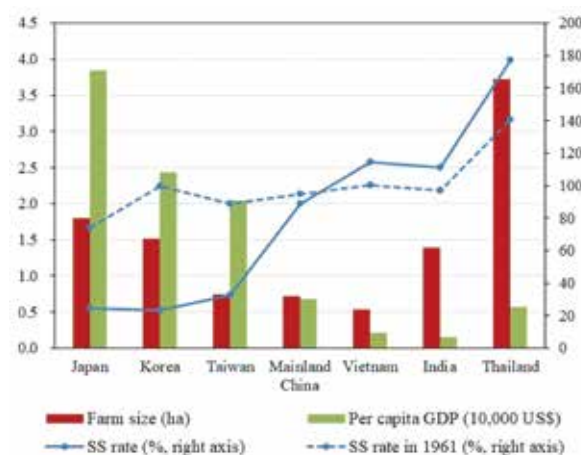
生物資源経済学専攻 食料・環境政策学分野

食料・農業・環境問題の所在

食料・環境政策学分野では、経済学の基本的な知識と計量経済学の手法を用いて、日本およびアジア諸国における農業の比較劣位化、農地の効率的な利用、農業生産組織の役割、食料・環境政策の制度設計とその評価、資源利用の経済評価、環境ガバナンス、農村共有資源の保全・利用などについて研究を行っています。現在、本分野の主たる研究テーマは、日本およびアジア諸国の食料・農業・環境問題ですが、今後、研究領域を拡げていく予定です。

国際化と農業

市場経済の下で、財・サービスの国際間取引が活発化すると、農場規模が零細な国・地域では、穀物生産が比較劣位化し、食料自給率の低下、基幹的農業労働力の減少、農地利用率の低下といった現象が現れます。また、市場の発達是非市場的要素の重要性を高めます。農業における多面的機能の発揮がその一例です。このような問題を経済学の基本的な概念にもとづき、国際的な視点から考察することがますます重要となっています。



SS rate: self-sufficiency rate of grain

農業政策の転換 一直接支払制度の導入—

農業分野における価格政策から経営政策への変化は世界的な趨勢であり、消費者負担型から納税者負担型への政策転換といいかえることができます。日本では、経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金、日本型直接支払制度が食料生産の基盤と担い手の経営を支えています。本分野では、こうした政策の特徴をミクロ経済学の理論に基づき考察し、計量経済学の手法を用いてその効果を評価します。

環境／資源利用の経済評価

農地をはじめとする農林水産業に関連する資源に着目し、その保全と利用の現状を資源経済学、環境経済学、地理情報システム論の観点から総合的に分析・評価します。具体的には、中山間地域における耕作放棄地問題、農業の多面的機能の評価、農村共有資源の保全と管理などが研究のテーマとなります。



中国雲南省の水田

■ **キーワード** ミクロ経済学、計量経済学、制度設計、政策評価、農村共有資源、環境評価、農業の非市場的価値、農業生産組織、農業の比較劣位化

教授：北野 慎一 准教授：未 定

TEL: 075-753-6202
E-mail: kitano.shinichi.4s@kyoto-u.ac.jp
URL: <http://aep.kais.kyoto-u.ac.jp>

生物資源経済学専攻 森林経済政策学分野

森林を中心に自然環境を経済の観点から分析する

「森林経済政策学分野」では、森林・林業、木材産業、国立公園管理、生物多様性の保全など森林を中心とする自然環境の問題を対象に、環境経済学や実験経済学等をベースに幅広い理論的・実証的研究を行っています。近年は、国内の研究だけではなく、海外の大学と連携した国際的な研究でも成果を挙げています。

森林の価値評価

森林には様々な役割があります。木材生産としての役割の他に、水源保全、土砂災害防止、生物多様性の保全、温暖化対策などの役割があります。こうした森林の様々な役割は、木材の市場価格には反映されないため、私たちの経済社会ではその価値が過小評価されています。そこで、森林の持っている環境保全の役割を金銭単位で評価し、森林保全の社会的意義を示す研究を行っています。



知床国立公園

国立公園の利用と保全

近年、登山ブームにより国立公園の訪問者が増えています。ところが、大型連休などに利用者が集中するため、過剰利用による生態系への影響が懸念されています。また、利用者の増加にともない、山岳遭難事故も急増しており、その対策が緊急の課題となっています。

そこで、全国各地の国立公園を対象に訪問者の利用動向データを収集し、過剰利用の実態や遭難事故リスクの分析を行っています。こうした分析をもとに、今後の国立公園の利用と保全のあり方を検討しています。



釧路湿原国立公園

生物多様性の保全政策

開発により世界的規模で生物多様性の喪失が深刻化しています。生物多様性を守るためには、森林を適切に管理するなどの対策が必要ですが、多額のコストが必要となります。そこで、生物多様性保全を実現するためには、保全コストを受益者である企業や一般市民が負担する仕組みを構築することが不可欠です。

海外では、生態系サービスの受益者が管理費用を負担する「生態系サービスへの支払制度（PES）」や開発によって生態系が失われる代わりに代償費用を企業が負担する「生物多様性オフセット」などの制度が存在します。こうした生物多様性保全の制度を国内で実現したときの経済効果について研究を行っています。

■ キーワード 森林政策、木材市場、木材貿易、山村、森林再生、環境アセスメント、国立公園、世界遺産、自然再生、生物多様性、森林生態系、森林レクリエーション、環境経済学、実験経済学、計量分析

教授：栗山 浩一 准教授：三谷 羊平

TEL: 075-753-6192
E-mail: kuriyama.koichi.8w@kyoto-u.ac.jp
URL: <http://www.forestry.kais.kyoto-u.ac.jp>

途上国の開発問題に経済学で挑む

SDGsに関連する多くの開発指標が世界全体で堅実な改善を示す一方で、サブサハラアフリカ地域では1日2.15ドル以下で暮らす極貧層 (Extreme Poverty) が30年前に比べ増加しています。この地域は農業の役割が大きく、農業生産性の停滞、技術普及の遅れ、生産財の非効率な配分、ショックへの脆弱性などが背景要因に挙げられます。これらの課題解決には農民が直面している経済的誘因を把握し、意思決定過程を深く理解する必要があります。国際農村発展論分野は、開発経済学が挑む諸問題に対し、ミクロ経済学理論に裏付けられた仮説をフィールド調査より得られたデータに計量経済学を応用して実証することで、問題の要因解明とその解決に資する政策を提案・評価する研究に取り組んでいます。



ザンビアでの農村調査



ザンビアの農村



タイの漁村

家計や農民の行動に対する理解

灌漑設備の整備が遅れているアフリカ農村の小規模農民の農業生産は気象条件に大きく左右されます。また農業生産活動は季節的かつ順次的な性格を持ち、農家の生計に密接に関連しています。(1) 天水農業に伴うリスクをどのように分散させ、未然に軽減させているのか、(2) 干ばつや洪水などの天災が発生した場合、どのようにショックを緩和させ消費を保護しているのか、(3) 季節的な変動にどのように対処しているのか、などの基本的な疑問に対して、解答を与える研究を実施しています。[研究対象国：ザンビア、マラウイ]

開発政策のデザインとインパクト評価

農家行動の理解に立脚して、開発政策の設計と評価を行っています。具体的には、天候リスクをカバーするためのインデックス保険の導入、高収益が期待されるネリカ米の導入、天候リスクに対処するための耐乾性ソルガムの導入などを実施し、その効果を計測しています。[研究対象国：ザンビア]

比較経済発展論としての展開

ミクロ経済学に根差したアフリカ農家の研究を軸に、アジア農村における共有資源管理などにも研究領域を拡げています。さらに、当分野が伝統的に取り組んできた戦前日本の農家の行動分析を継続しながら、現代の途上国農家と比較することで、経済発展プロセスに対して深い洞察を提供する研究を目指しています。[研究対象国：タイ、日本]

■ **キーワード** 消費、貯蓄、貧困、脆弱性、家計内資源配分、リスク、保険、農業生産、技術採択、誤配分、文化、アフリカ、フィールドワーク、家計調査、フィールド実験、開発経済学、GIS、歴史

准教授：三 浦 憲 助 教：中 田 義 昭

TEL: 075-753-6339
E-mail: miura.ken.3e@kyoto-u.ac.jp
URL: <https://ird.kais.kyoto-u.ac.jp/hp/>

比較農史学分野は近代世界の食料・環境・農林業をめぐる諸問題を歴史学的な視角から分析することをテーマとした研究室です。現代世界の多様な空間に暮らす人々の営みは、その土地に固有な様々な条件の複合体のうえになりたっています。このため人々の暮らしに直結する「食」と「農」の問題を理解するためには、歴史的に形成された各地域の固有性を明らかにすることが重要となります。こうした立場から、私たちの研究室では、グローバル世界での位置づけや比較史的な視点を常に意識しながら、主として日本、東アジア、ヨーロッパを対象に、歴史学的な視角から「食」と「農」の問題について、より一般的には人と自然の関わり方についての研究を進めています。

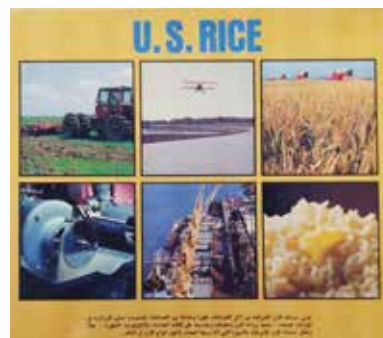
近現代日本の農業政策・農政思想を問い直す

日本の農業政策は、土地（農地）・物（農産物）・金（農村金融）だけでなく、「人」についても直接の対象としてきました。とくにアジア太平洋戦争期から戦後の高度成長期にかけて、当時の農林省は①「満洲」や南米への農業移民、②国内開拓地への入植、③農村青年への教育訓練などさまざまな事業を行っています。これらの政策がいかなる考えのもと行われたのか、また戦後日本に何をもたらしたのかを考察しています。



第2次世界大戦後の農と食をめぐる歴史研究

1950年代に農産物の余剰が社会問題化したアメリカでは、現地通貨での売却や贈与といった形で外国に輸出する余剰農産物処理の枠組みが設けられました。日本とも協定が結ばれ、余剰農産物の売却資金は日本における農業開発やアメリカ農産物の市場開拓に使用されたほか、学校給食への小麦・脱脂粉乳の贈与も実施されました。アメリカ・日本双方の資料をもとに、日本が余剰農産物の受け入れに至る過程やアメリカ農産物市場開拓活動の実態について研究を進めています。



農村の近代化をジェンダーの視点から考える

近代化にともなう国内外の社会・経済的な変革や動揺は、農村の生活を大きく変化させました。戦前期日本の農村では工業化による繊維製品の流入により家庭紡織が衰退し、養蚕や工場労働などの副業が盛んになる一方で、公教育が生活技術の教化を担い、農会や産業組合などによる啓蒙も活発になりました（1925年創刊の雑誌『家の光』など）。こうした農村の変容について、ジェンダーや教育・文化に着目しながら研究に取り組んでいます。



■ **キーワード** 農業史、環境史、畜産史、農法、農業技術史、農書、農地改革、農業労働者、開拓、農業移民、農業教育、農政思想、社会運動、農村女性、ジェンダー、農村文化

教授：伊藤 淳史

准教授：徳山 倫子

TEL: 075-753-6185

E-mail: ito.atsushi.6e@kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.agri-history.kais.kyoto-u.ac.jp>

フィールドワークから食農の批判的研究へ

農学原論は、近代における農業・農学のあり方について哲学的批判的に省察する分野です。農業・農学の使命を、増加する人口を永続的にまかなう安全な食料の生産とすると、食料生産の確保と食料分配の公正化、環境と人間の生命に配慮した持続的な生産技術体系が必要になります。しかしこれらは既存の社会システムの中に埋め込まれているため、農林漁業が営まれたり、農学として研究されたりする具体的な場の社会や文化との連関を抜きにして考えることはできません。そこでは、時代を規定する社会的、経済的、思想的な背景を分析のなかに取り込みつつ、未来に向けた農業・農学を構想することが求められます。私たちの分野の研究目的は、こうした使命を目標におきながら、経済学・社会学・哲学倫理学・人類学・思想史・科学史・文化研究などの方法論を用いて、そこに至る道筋を探るために現状を根底から問い直すところにあります。

フィールドワークに基づく農業・農村比較

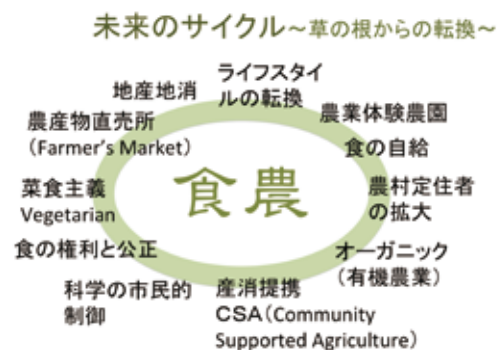


地域資源利用と環境保全研究(北タイ)

- アジア・アフリカ農村社会の変動と方向性に関する比較研究
- 農村コミュニティ再編と農山村再生に関する研究
- 農村女性のジェンダー環境と活動志向に関する研究
- 農村移住や新しい食と農のライフスタイルをめざす人びとの行動と志向に関する研究
- 日本農村における外国人居住者・労働者の研究

農業思想、農業・農村言説

- 有機農業・自然農法の現代的意義に関する研究
- 政策やメディアにおける農業・農村言説の批判的分析



食農の未来像についての概念的 연구

食と農を結ぶ新しい関係形成

- 食べ物を通じた生産者と消費者の新しい関係形成に関する研究
- 食消費選択における倫理問題
- 食農倫理の動向に関する日本・アジア・欧米間の比較研究
- 地域と食との関係を問い直すアクションリサーチ研究
- 食品の地理的表示、食と健康、食育に関する国際比較



新しい食流通研究(米国ケンタッキー州)

■ **キーワード** アジア・アフリカ農村の比較研究、農村移住、農山村地域再生、農本思想、サブシステム、外国人農業労働者、食消費倫理、生産者－消費者関係、農業・農村の自律性、ヨーロッパ農業農村研究、農業・農村言説、農村女性、食と社会

教授：原山 浩介

准教授：坂梨 健太・Feuer, Hart Nadav

TEL: 075-753-6180・6181・6205

E-mail: sakanashi.kenta.6h@kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.genron.kais.kyoto-u.ac.jp/>